

情報提供：現在開発中のクリーンウッドシステムについて

- ◆改正クリーンウッド法に基づく情報の伝達、各種記録の作成・保存、報告書の作成等に活用可能なシステムを開発中です
- ◆詳細については令和7年1月以降に説明会等を行う予定です

クリーンウッド法における木材等の譲受け等に係る義務及び努力義務の内容とシステム化対象範囲（黄色マーカー）

素材生産 販売事業者	木材関連事業者	
	第1種木材関連事業者	第2種木材関連事業者
【義務】 第1種木材関連事業者の求めに応じた情報提供	【義務】 ①原材料情報の収集、合法性の確認 ②記録の作成・保存 ③木材関連事業者に対する情報伝達 ④（一定規模以上）定期報告	【努力義務】 ①情報の受取 ②情報の保存 ③木材関連事業者に対する情報伝達
	【努力義務】 ①体制整備 ②合法性確認木材等の数量を増加させるための措置	③違法伐採に係る木材等を利用しないようにするための措置 ④その他事業者等（消費者を含む）に対する情報伝達 ⑤登録事業者等であることの情報提供
	<登録木材関連事業者> 登録実施機関への年度報告	

システムの主な機能：情報の登録、伝達、データベース、自動集計、報告書作成、帳票出力 等

原材料情報や伝達情報の保存や検索が容易に

前に買った材の伐採届の写しもらえる？

どこに保存したっけ？

→

- ・一覧表で一目で分かる
- ・登録日や取引先等から容易に検索可能

制度への対応支援

合法性確認って何をすればいいの？

納品書の様式の変更は必要？

→

- ・必須項目を入力、保存、送信することで制度対応
- ・必要に応じ参考情報提供
- ・必要事項が記載された帳票作成

素材生産販売事業者：原材料情報の登録・伝達

◆素材生産販売事業者においては、原材料情報の記録や第1種木材関連事業者への伝達を行えます

画面イメージ 画面はイメージですので、実際には変わる可能性があります。

原材料情報登録

伐採地域1
伐採地域(国)
伐採地域の国を選択してください。
日本

伐採地域(都道府県) 伐採地域(市区町村)
伐採地域の都道府県を選択してください。 伐採地域の市区町村を入力してください。
秋田県 能代市

樹種1
樹種 必須
原材料の樹木の種類を選択してください。見つからない場合は、その他をチェックしてください。
スギ その他

合法性証明書証1
証明書種別 必須
証明書の種類を選択してください。該当の種類が選択肢にない場合はその他を選択してください。
伐採造林証

証明書ファイル 必須
証明書ファイルをアップロードしてください。ファイルサイズは000MBが上限です。
書類名XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX.pdf

サプライヤ
登録者の画面のみに表示されます。

キーワード
登録者の画面のみに表示されます。

メモ
登録者の画面のみに表示されます。

・原材料情報（伐採地、樹種、証明書）を登録できます（各複数可）
・複数の原材料情報をまとめて一つの原材料情報として記録、伝達もできます

・証明書ファイルをアップロード
・スマホ/タブレットでカメラを起動して撮影し、そのままアップロードすることも出来ます

検索に使用できる任意情報も登録できます

記録した情報は一覧表で管理（キーワード等で検索可）

情報伝達	ステータス	原材料ID	区分	最終更新日	メモ	操作
<input checked="" type="checkbox"/>	未伝達	XXXXXX-XXXXX	国産材	2024/00/00	会津若松山間伐15ha	編集 削除
<input type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	国産材	2024/00/00	メモの内容がここに入ります。メモの内容がここに入ります。メモの内容がここにはい...	編集
<input type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	輸入	2024/00/00		編集
<input checked="" type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	輸入	2024/00/00		編集
<input type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	輸入	2024/00/00		編集
<input type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	輸入	2024/00/00		編集
<input type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	輸入	2024/00/00		編集
<input type="checkbox"/>	伝達済み	XXXXXX-XXXXX	輸入	2024/00/00		編集

2件選択中 [選択した項目の情報伝達を行う](#)

選択した原材料情報を第1種木材関連事業者に伝達できます

※素材生産販売事業者が従来通り紙媒体等で原材料情報を提供し、第一種木材関連事業者がシステムに登録することも可能です

